

やないづ 議会だより

第119号

平成21年(2009)
6月定例会報告

発行日：平成21年7月24日

福島県柳津町議会

(0241)42-2390

編集 総務文教常任委員会

6月定例会…6月23日～25日

第3回臨時会…5月14日 第4回臨時会…5月29日

議案審議

条例・予算・人事 ……………2

一般質問

- ・ 消防支援体制の構築
- ・ 行政文書の管理と情報公開
- ・ 地域の高齢化に向けた対策
- ・ 行財政改革
- ・ 西山温泉山村公園施設の今後の展開
- ・ 緊急雇用対策
- 6議員が問う！ ……………6

議会行政調査・お知らせ ……………12



英語であそぼう（年長児、柳保・西保合同）

地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 地域活性化のための対策を！

— 町民センターエアコン整備、デジタルテレビ購入、庁車購入等を凍結 —

審議された議案

平成21年第2回6月定

例会が6月23日より25日
までの3日間の会期で行
われました。

今回の定例会は、一般
会計補正予算、国民健康
保険条例の一部改正な
ど20議案が審議されまし
た。

一般会計補正予算の中
で、1億8,900万円
措置された地域活性化・
経済危機対策臨時交付金
事業の内容が問題となっ
たため、6月24日に予算
特別委員会（45ペー
ジ関連記事）により審議
した結果、次の内容の意
見書を付け可決しました。

地域活性化・経済危機
対策臨時交付金について
は、経済危機対策に関す
る政府・閣僚会議等にお
いて決定され、地域の実
情に応じたきめ細かな事
業を積極的に実施できる
よう臨時交付金が1億8,
900万円措置された。
このことを踏まえ、我町

の地域の実情を考慮し、
効果的な地域活性化・経
済対策予算措置をすべき
であり、下記のとおり意
見を付する。

記

- 1 町民センターエアコン整備事業、デジタルテレビ購入、庁車購入（塵芥処理車を除く）については、年次計画により事業を行うべきであり、経済危機対策事業とは認めがたく事業趣旨が明確でないため、町所有のこれらに関する年次整備計画書を作成の上協議が整うまで予算を凍結する。
- 2 公共事業については、地域（地元）の活性化対策、建設業の現状等、実態を踏まえ雇用対策を考慮して適切に執行すること。
- 3 地域の活性化対策として、農林業、商工観光業の振興を図るための予算措置を講ずべきである。
- 4 町商工会、観光協会、農林業団体連絡協議会

からの地域活性化・経済危機対策事業に関する要望書の趣旨を十分尊重し、対処すること。以上の観点から地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業については、国に提出するまでに見直しを行い、事業内容について町民に公表すること。

条例

【特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正】

保健委員及び保健協力委員の報酬見直しに伴う条例の一部改正を可決。

【税特別措置条例の一部改正】

過疎地域で製造業者等が設備投資をした場合に課税免除を受けられる適用期限を平成21年3月31日から平成22年3月31日まで延長するための条例の一部改正を可決。

【国民健康保険条例の一部改正】

国民健康保険税の税率等を改正するための条例の一部改正を可決。

補正予算

一般会計総額3億4,852万1千円をはじめ、

原案のとおり可決。

【一般会計補正】

予算総額に2億4,240万5千円を追加し、予算総額を37億9,240万5千円とした。

【簡易水道事業特別会計補正】

歳入予算で県補助金を211万7千円減額し、一般会計繰入金を111万7千円、町債を100万円それぞれ増額した。予算総額は変わらず1億9,700万円。

【国民健康保険特別会計補正】

事業勘定の予算総額に492万9千円を追加し、事業勘定の予算総額を6億1,692万9千円とした。

《主なもの》

▼老人保健医療費拠出金 643万6千円

【介護保険特別会計補正】

予算総額に40万円を追加し、予算総額を4億240万円とした。

【老人保健特別会計補正】

予算総額に50万1千円を追加し、予算総額を370万1千円とした。

【水道事業特別会計補正】

予算総額から660万3千円を減額し、予算総額を8,289万7千円とした。

【林業集落排水事業特別会計補正】

歳出予算で施設管理費を90万円増額し、予備費を90万円減額した。予算総額は変わらず300万円。

人事

【固定資産評価審査委員会委員の選任】

鈴木富夫氏（大成沢）の任期が6月30日で満了することに伴い、同氏を再任することに同意。

【人権擁護委員候補者の推薦】

鈴木俊彦氏（琵琶首）、五野井邦子氏（藤）、藤正喜氏（桐ヶ丘）の任期が9月30日で満了することに伴い、五野井邦子氏を再推薦し、目黒忠威氏（野老沢）、栗城貞光氏（大峯）を推薦する提案に対し適任と答申した。

その他

【コミュニティバスの購入】

コミュニティバス（29人乗り）の購入に伴い購入契約を締結する案件を可決。

▼契約金額

882万8千円

▼契約の相手方

会津坂下町

㈱平和総合企業

代表取締役

鈴木 等

▼契約の方法

指名競争入札

【柳津町過疎地域自立促進計画（後期）の変更】

過疎対策事業の追加に伴い計画を変更する案件を可決。

▼追加した事業

- ・ 柳津北部地区 農業生産基盤及び農村生活環境整備一式
- ・ ライスセンター拡充事業

【辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更】

辺地対策事業の事業費等の変更に伴い計画を変更する案件を可決。

▼変更した事業

・ 路線バス（高森線29人乗り1台）

陳情

▼塩野地区地すべり防止策の早期実施についての陳情

◎陳情者

塩野区長 山口 操

◎審議結果

採択

◎町長に陳情を送付し、その処理の経過及び結果を7月30日までに報告することを請求。

選挙

▼契約の方法
指名競争入札

【会津若松地方広域市町村圏整備組合議会の議員の選挙】

田崎為浩議員が5月7日付けで広域市町村圏整備組合議会の議員を辞職したことにより、選挙を行った結果、小林功議員が当選。

第3回臨時会 (5月14日)

【路線バスの購入】

路線バス（三菱ローザ29人乗）の購入に伴い購入契約を締結する案件を可決。

▼契約金額

778万円

▼契約の相手方

会津坂下町 ㈱平和総合企業

代表取締役

鈴木 等

第4回臨時会 (5月29日)

条例

【町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正】

率を引き下げるための条例の一部改正を可決。

▼6月支給分

1・60カ月から
1・45カ月に引き下げ

▼12月支給分

1・78カ月から
1・70カ月に引き下げ

【職員の給与に関する条例の一部改正】

福島県人事委員会勧告等により6月期の期末手当及び勤勉手当の支給率を引き下げるための条例の一部改正を可決。

▼6月支給分

2・15カ月から
1・95カ月に引き下げ

▼12月支給分

1・60カ月から
1・45カ月に引き下げ

【工事請負契約の締結】

柳津中学校体育館耐震補強大規模改修工事につき、請負契約を締結する案件を可決。

▼契約金額

8,431万5千円

▼契約の相手方

会津坂下町 入谷建設工業㈱

代表取締役

福島県人事委員会勧告等により期末手当の支給

▼契約の方法
指名競争入札
入谷 雄司

議員提出議案

【柳津町議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正】

国家公務員一般職の夏季期末手当等の支給を減額する人事院の臨時勧告を受け、期末手当の支給率を減額するための条例の一部改正を可決。

▼6月支給分

1・60カ月から
1・45カ月に引き下げ

▼12月支給分

1・78カ月から
1・70カ月に引き下げ

平成21年度 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 (総額2億2,362万3千円) (単位:千円)

パソコン整備事業	9,880	森林公園整備工事	2,350	林道整備事業 7箇所	20,000
町民センターエアコン整備事業	8,288	せいざん荘施設修繕	4,650	測量設計委託	5,000
地デジ対応テレビ整備事業	2,500	観光客増加対策事業	3,300	大成沢僻地集会所解体工事	3,900
庁車購入整備事業 ハイブリッド車購入3台	6,900	町道舗装工事 5箇所	10,800	教員住宅取壊工事	2,320
庁車購入整備事業 低公害車購入2台	3,300	町道等側溝整備工事 7箇所	36,000	柳津小学校遊具修繕工事	2,000
低公害塵芥処理車購入事業	11,500	道路災害復旧工事 9箇所	13,000	西山小学校校庭整備工事	16,900
都市交流・農産物販売推進事業 トラック3t1台	5,500	柳津小ノ川線落石防止工事	1,800	西山中学校校舎屋上防水シート張替え工事	2,000
克雪対策機器整備事業 歩行型除雪車 スノーモビル各1台	4,300	砂子原五畳敷線神ノ湯橋高欄改修工事	6,300	テニスコート改修事業	32,300
保育所遊具改修工事	2,200	大柳川筋護岸復旧工事	4,000	他2事業 運動公園遊具修繕、 町営住宅火災報知器設置	2,635

予算特別委員会

平成21年第2回6月定例会の中で6月24日に予算特別委員会を行い、地域活性化・経済危機対策臨時交付金について審議しました。総括質疑の概要は次のとおりです。

問 町長は、最初に取りまとめた事業の内容を見た時、どのように感じたのか。

答 国が示した経済対策として、環境問題、エネルギー問題を踏まえながら、今までの懸案だったいろんなものに手を付けるように指示をしました。大変短時間で1億8千万という予算をクリアできるかどうかと思いました。が、暖めていた事業もあり、趣旨、目的に沿った選択をしてもらって上がってききました。安全、安心な取り組みもあり、少し片寄っているけれども妥当で

あると感じました。

問 この予算を組むに当たり、商工、農業など関係団体と話し合いを持ってその意見が反映されているのか。尋ねた時に、話し合いを持ったと担当課長が答弁したが、どんな形で地域の各団体の方々の意見を吸い上げて予算に反映したのか。

答 各種団体の長など、全ての人ではないが、それぞれの課長が出る中で話したことが、皆さんに伝わったと思っています。十分に議論したわけではないが、経済対策としてあるんだという話をしたと受け止めています。

問 いろいろ暖めていたものを今回予算化したと言うが、以前に観光・農業に関する質問をしていて、早急に取り組むという町長の答弁があった件が何

件もあるが、全く入っていない。それを優先的にこの予算に反映できなかったのか。

答 今回のことは大変短時間のことであり、そういう問題についてもかなり難しい。また国の災害復旧の該当にならないが被災している箇所も随分ありました。

問 今回、振興計画を前倒して発注しているのがテニスコートだけである。きちんとした計画にあるものを優先するのが基本だと思ふ。

去年農家の肥料や農薬が高騰したことは記憶に新しい。肥料代や農薬代に補助するのもこの予算で使えるのではないのか。失業者が、一時的に厚生年金から国民年金になるが、国民年金に対する減免促進措置もこの予算で可能ではないか。

答 この手法は振興計画を前倒してやるのが前提であります。私どももその手法は取っています。

振興計画の中で、予算の裏付けをもらっている補助事業があり、補助事業としてもらえないものはしっかりともらうということでも前倒しないこともあります。今必要なことを上げたということをご理解いただきたいと思います。

農家の皆さんは、肥料の高騰もあり、燃料の高騰もあったので、昨年は大変でした。法的に許されるものであれば、皆さんに対策をしていきたい。

問 町民センターの客室エアコン設置、デジタルテレビ購入については、公社の分だけが入るという傾向がある。いろんなことで検討を要するのではないのか。議員が納得するような説明をお願いし

たい。

丑寅まつりに関して、各種団体のところへ議員9人が出席している話が出た。去年あたりからずっと景気が悪くなって、柳津の大きい建設会社がなくなつたというのもあり、これから花火の寄付を集めに行くが、なかなか集まらないだろうということ、町に何とかしてもらいたいということである。

答

町民センターをどうするんだという方向性の中でビジョンがあつて、こういう町民センターの形を整えたいというものがあるならば一番いいと思つています。

町民センターは町の施設です。運営は第三者である指定管理者になります。接客の中でグレードを上げていきたいという思いでこれを上げています。

丑寅まつりについて議員さんと商工会、各種団体の皆さんと話

合いをしたと聞いています。こういう会議を

議会のたびにやってもえれば、コンセンサスも得られるし、いろんな町の様子も分かるのでぜひお願いしたい。

花火大会も協働のまちづくりの発端を持っている観光協会の皆さんに今までの汗をかけたものを無駄にはしたくない。

皆さんとご相談をして、真に必要なものであれば、私どもと議会のほうできちっとした考えのもとで助成をするとか、その目的意識の中できちっとしてやっていきたい。

皆さんから要望書があるが、すべてあれがクリアできるものではないと思つています。その中で必要なものに対しては、皆さんと一緒に汗をかけるような予算の付け方をしたいと思つています。

問

政策決定に至ったプロセスが不透明

である。各課から上がってきたものを取りまとめたという町長の説明

であるが、逆に町長のほうからこういうものを検討すると指示した件はなかったのか。

たとえば看護師、保健師、介護士とか人材育成のために学校に出るための貸付事業等は検討できなかったのか。

農工商連携、グリーンツーリズム、地産地消といったことの振興策や、のぞみとか銀山荘とかの改修工事など検討することはなかったのか。

町長はすべて必要だからやるんだという説明であつたが、庁車の購入について明確な説明をお願いしたい。

答

この予算についてはきちっとした目的があり、一つの目的は後年度負担にならないように配慮するということ、それと同時に町単独でやらなければならぬものはできるだけここに上げるよ

う指示をしました。

建設業、大工さんの仕事についても対応しました。そして農産物の販売を都市に向かつて市場を拡大したいという配慮をしています。

それぞれの課には目的を持ってしっかりとした予算付けをしたと思つています。

人材育成の関係は、町でそういう希望者がいるというものを掌握すれば可能ですが、当面の問題である介護等は専門の人たちにお任せして、人材を派遣するようなことがあればそれに支援をしていく考えです。

問

町長は百年に一度の厳しい経済状態だという認識を持つているのか。

例えば50人の失業者がいるとして、100%今悩んでいる人の問題を解決するという目標を持つてやるのがベターだろうと思うがそのような考えがあるの

かどうか。

仕事のない人に集まつてもらつて、一人一人の事情に応じた対応策を取つていく必要があるのではないか。

答

百年に一度の経済状況は当然認識しています。

失業の問題は、皆さんからの話があれば、支援策としてこういう方法がないのかというものに対しては応じていきたい。

一人一人の存在感の中で仕事を選んでいただくのが一番適していることだろうと思つています。

問

臨時交付金を基金化することも可能だという答弁があつたが、その場合、目的を持つてやらなければならぬが、どの程度具体的に決めればいいのか。この交付金は繰越が可能だと聞いているが、仮に基金にした場合にも、来年度いつ

ばいで使い切るような形にしなければならぬのか。

答

(総務課長) 基金は可能ですが、今年はこの理由でできないから、来年度この形を使うということの基金の設置です。将来何らかの役に立てようという取り方はできません。

国のほうではすぐに今年でできるものという話でもあり、今年全額を使い切るという予算にしております。

なお特殊な事情があれば、来年度に繰越して使用することも可能です。降雪等も特殊な事情に入ると思つています。

計画上は3月31日までに終わるといふ計画で、その後、特殊な事情があれば繰越ができるという予算です。

第2回定例会一般質問

一般質問は、議会招集日の23日に行われ6人の議員が質問に立ち、消防支援体制の構築、地域の高齢化に向けた対策、西山温泉山村公園施設の今後の展開、緊急雇用対策、行政文書の管理と情報公開、行財政改革等について町長の考えをたどりました。



5番 鈴木 吉信議員

○消防支援体制の構築

Q 消防協力隊の設置を！

本町の消防の中核を担う消防団員の8割がサラリーマンであり、かつ多くの団員が町外で勤務していることから、平日昼間に火災が発生した際、団員がそろうまで50分程度の時間を要しています。消防署から20kmも離れた地域の区長さんが先頭に立ち婦人消防隊を結成し自分たちの地区は自分たちで守ろうという地区もあるのが現状です。

もありませんが、日頃の自主防災のため全地区に婦人消防隊を確保し、地域の安全、安心のために取り組むべきと考えますが、町長の考えを伺います。

A 町長

① 議員ご指摘のように、消防団員は毎日日中に家にいるのではなく、遠くに勤めたり、農作業等で遠くに行っていることが多く、日中に火災が発生した場合、高齢者や女性の方に初期消火を行っていただくことになると思います。町消防団では組織等検討委員会を設置して団員の確保、組織内での応援体制の確立など、これらの問題に対処すべく検討をしています。② 現在の消防団員の現状を考え、消防機関による本格的な災害対応を開始するまでの初期消防を確保するため、隣接町村で実施されている消防協力隊のような組織を構築する考えはあるか伺います。

② 現在、婦人消防隊を結成し活動している地区

議員ご提案の「消防協力隊」は、近隣の町村で設置されたところもある

① 議員ご指摘のように、消防団員は毎日日中に家にいるのではなく、遠くに勤めたり、農作業等で遠くに行っていることが多く、日中に火災が発生した場合、高齢者や女性の方に初期消火を行っていただくことになると思います。町消防団では組織等検討委員会を設置して団員の確保、組織内での応援体制の確立など、これらの問題に対処すべく検討をしています。② 現在の消防団員の現状を考え、消防機関による本格的な災害対応を開始するまでの初期消防を確保するため、隣接町村で実施されている消防協力隊のような組織を構築する考えはあるか伺います。



消防団春季検閲式

ので、消防団と十分協議会の組織と同じように活動をしながら、地域に合った効果的な仕組みを検討していきます。

② 婦人消防隊ですが、柳津町には11地区130名の婦人消防隊の方がいます。これは地区の婦人

の方、体の丈夫な高齢者の方は火災発生の際には大事な戦力です。消防協力隊の検討とも併せ消防団と協議していきます。



1番 横田 善郎議員

○地域の高齢化に向けた対策 ○町の経済対策

Q 高齢化への対策は？

町の高齢化率は5年後に団塊の世代が高齢者域に達すれば50%に近い数値となるのではないのでしょうか。二人に一人が高齢者、かつてない地域社会が訪れます。

安全安心の町づくりが町担当課において、診療所、社会福祉協議会、両沼厚生会と現状を踏まえた対策を検討し、将来にわたり医師、看護師、保健師、介護士の確保を図っていく必要があると思います。

町長は来る町の高齢化社会の対策をどのように考えているのか伺います。

A 町長

町では元氣老人を増やすべく、デイサービスや健幸クラブ、関節痛予防・転倒防止のための教室を始めとした、さまざまな教室等を開催しています。また、うつ予防や閉じこもり防止対策で、心の

健康についての相談を実施したり、健診や人間ドックを実施し、病気の早期発見や健康の保持、増進に努めています。

さらに行政、福祉、医療関係者から成る「柳津町地域ケア会議」を毎月開催し、要介護者の情報の交換と、必要なサービスの確かな対応を図っています。

今後は地域密着型の「小規模多機能施設」や、家にいるのと同じような環境で生活できる「グループホーム」の必要性も高くなってきており、検討していきたいと考えています。

Q 経済対策の考えは？

議会では昨年来、町の経済対策について、早急な具体的実施対策を求めてきました。しかしまだ町内企業、商店、農家に対して実施する具体策や何を主題として産業の振興を図るのか見えてきません。

国の経済対策に伴う地

A 町長

域振興対策と町内建設会社の営業停止に伴う雇用、町税、国保、工事施工等町に及ぼす影響について、町長はどのようにとらえているのか伺います。

国の経済対策に伴う地域振興対策としては、将来へ向けて真の豊かさを

実現するため、子育て支援・ブロードバンド環境整備による高度情報化・高齢者支援への充実を図りたいと考えています。特に、商工・観光振興としては、丑寅まつりを通してさまざまな行事を行ない交流人口の拡大を図り、癒しと安らぎのまちづくり、地元を受け入れ体制の整備に各団体と連携を取りたいと考えています。また、都市との交流による観光客の誘客、観光と農業を結び付けた地産地消の推進により商工・観光振興を図りたいと考えています。

農業振興としては、水田等を有効活用して自給率向上に結びつく作物の

需要に応じた生産拡大の推進を図るとともに、平成21年度を「減反政策」から「水田フル活用」への転換元年と位置付け、生産調整を達成し、全農家の所得向上へつなげていきたいと考えています。

また、林政部門では、森林資源の徹底した活用による林業・木材産業の再生を目指し、間伐及び路網整備に対する県営事業により推進していきたいと考えています。建設業者の営業停止による影響ですが、地域経済も厳しい状況にあり、雇用・町税・国保・工事施工等にも影響があると考えています。法人町民税は本年度分後継者不足も大きな問題であり、食の安全を追及しながら、農業関係団体等とよく協議をしていかり来年度から税額の減少が避けられないと考えています。



健幸クラブ



3番 羽賀 弘議員

○西山温泉山村公園施設の今後の展開
○ご意見箱（投書箱）の取扱い
○地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

Q 山村公園の
今後は？

① 現在、地域団体等から山村公園周辺の再開発が要望されていますが、今後どのようにしようと考えているのか伺います。

② 現在、特別養護老人ホーム福柳苑は満床、満室で待機者が相当数いるようです。その対応策として山村公園施設敷地内に、養護・介護に係る施設を併設させることも一つの策と考えますが、町長はどう考えているのか伺います。

③ 産業厚生常任委員会の現地調査報告でもあったように、源泉の不足によりポンプの稼働率が上がり、電気料金等の経費が予定以上に掛かっているため、委託料の見直しが必要と考えますが、町長はどう考えているのか伺います。

関係職員からなる、「健康福祉施設整備検討会」を立ち上げ、協議を重ねています。今後は地域団体等の意見を聞きながら現状を把握し、将来を見据え、健康増進用プールにとらわれず、養護・介護施設も視野に入れた、高齢化社会に即応した西山地区全体の振興・活性化に必要な対策を図っていきたいと思います。

① 設置場所は役場本庁舎及び西山支所であり、平成15年9月に設置しました。投書総数は平成15年度から平成20年度まで、本庁41件、西山支所15件、計56件であります。

A 町長

② 名前など連絡先が記入されている投書はその後の対応を本人宛に返答しています。また無記名の投書でも、すぐに対応できるものは対策を行うように指示しており、改善のために経費が必要なものには予算確保の上実施しています。議員ご指摘の公表・公開ですが、個人情報保護しながら広報やホームページでの公開を検討していきます。

Q 地域の实情に
応じた事業を！

① 地域活性化・経済危機対策臨時交付金で行う事業は、現在、行財政改革を推進されている中で、行政評価された事業なのか伺います。

② この臨時交付金の概要に「将来に向けた地域の実情に応じるきめ細やかな事業を積極的に実施できるように交付する」とありますが、地域の実情をどのようにとらえているのか伺います。

A 町長

① 行政評価は、22年度に全事業の評価を行い、23年度予算策定時からそのシステムを活用したいと考えています。

② 「地域の实情」ですが、柳津町は現在、過疎化、少子化、高齢化、後継者不足、観光客の減少、農作物の価格低下など地域の活性化が失われようとしている現状に加え、公共事業の削減により建設業の廃止、縮小あるいは昨年からの経済不況により、雇用も厳しく、町民の苦しい日々が続いていると認識しています。今回の交付金の使い道は、「地域産業の活性化」、「将来の財政負担の軽減」、「振興計画の前倒し」の三つの観点に加え、なるべく地元の商店街、地元建設業の経済活動に役立つよう配慮したものです。

A 町長

①・② 西山地区住民からせいざん荘を核とした開発陳情があり、現在、

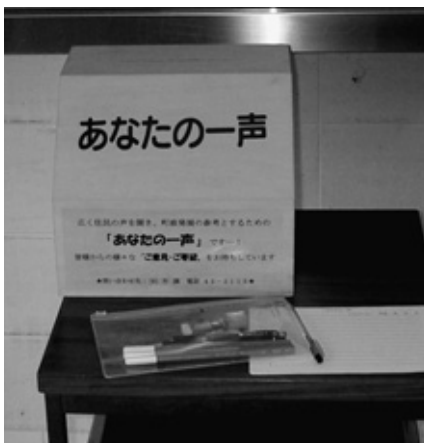
Q 投書内容の
公表を！

① 年間何件の投書がありますか？（配置場所ごとの件数）

② 投書には、意見・要望・苦情等々、面と向かっては言いにくい、住民の率直な思いが込められています。その思いに対し

① 年間何件の投書がありますか？（配置場所ごとの件数）

① 行政評価は、22年度に全事業の評価を行い、23年度予算策定時からそのシステムを活用したいと考えています。



役場庁舎に設置されている投書箱



7番 荒明 正一議員

○緊急雇用対策
○安全・安心な町づくりと災害時の対策
○西山地域の将来と町の総合的な対策

Q 失業者へ
対策は？

50年程の長きにわたり、我が町の建設の中で大きな役割を果たして来た建設業者が仕事をやめ、2

社合わせて61人の労働者が失業するという事態が発生してしまいました。失業者の大半は町民であり、子供や学校に出さなければならぬ厳しい状況の人も多くいると思います。この事態をどのように考えているのか、当面の対策と将来の対策を講ずるべきと思うがどうか。また地元商店街等に対する影響も大きいと思うが、町長の考えを伺います。

A 町長

先月、地元建設業者の突然の事業停止があり、地域住民に与える影響は大きいと考えています。町では、一次の緊急雇用対策として町直営事業として8名の方を採用しています。この後4名の追加要望を申請していま

す。今回の地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金により地域活性化による事業を展開していきます。また、商工・観光・農林業のそれぞれの分野で、雇用を念頭に置き、活力ある町にしていきたいと考えています。

Q 消防団員の
待遇改善を！

町長の安全安心な町づくりと災害時の対応の在り方を考えた時、以前と違って、建設業者の減少等から十分な対応ができないことも考えられる。そこで町民の生命財産を守るという任務を持つている消防団の力を今以上に必要とする事態が十分に考えられる。それを考える時、消防団員の待遇を改善すべきと思うが、町長の考えを伺います。

A 町長

災害時の対応について

は建設機械、建設資材および労力の提供等は建設業協会宮下支部との協定を締結し、応急対策が取れるよう体制を整えています。

この協定の柳津町における担当会社は、大石建設でしたが、事業中止により、三島町の佐久間建設と滝谷建設が柳津町の担当となり協定を変更しました。また、町内のほかの建設業者が加盟する宮下地区建設業協同組合とも災害時の対応について協定するよう現在準備を進めています。

議員ご指摘のように各地区に配備された消防団員の活動に期待するところが大きいところです。有事の際の消防団の活躍には頭が下がる思いです。万難を排してのご協力に対し深く感謝申し上げます。議員ご指摘のよう待遇の改善をしたいところですが近隣町村との比較でも遜色のない報酬となっています。

この金額で十分であるとは考えていませんが現在のところ消防団員報酬

の改定は考えていませんので、今後の進め方について町長の考えを伺います。

Q 西山振興策の
進め方は？

A 町長

執行部としても内部に

検討機関を作り、検討されましたが、現在、雇用場の確保を考慮して、福祉施設も視野に入れた高齢化社会に即応した、西山地域に真に必要な対策を検討しています。

また、事業を推進していく中で町民のコンセンサスを得ることが必要です。また、町民、関係者等の意見を聞きながら町の活性化と振興を図っていく所存です。



西山温泉山村公園せいざん荘



6番 小林 功議員

○行政文書の管理と情報公開

Q 文書の適正な管理を！

行政には、「一事案の処理は文書による」という文書主義の原則があります。さらに「行政事務は、文書に始まり、文書に終わる」とまで言われています。

町の行政文書には、行政情報や歴史的文化的価値があるものなど、さまざまな内容の文書がありますが、これらはすべて町民の財産です。これらの行政文書の管理が適正に行われなければ、職員は文書の検索に時間がかかり、事務効率が低下し、文化的歴史的な価値のある文書も誤って廃棄されてしまつ心配もあります。文書の管理こそ情報の管理であると考えれば、町の情報公開制度そのものが機能しなくなる可能性があります。そこで質問します。

①町の「行政文書の管理」についての認識と現状、今後の取り組みについてお伺いします。
②柳津町の情報公開条例

には「情報公開目録等の調製」の規定がありません。国は、情報開示請求する者が容易かつ的確に情報開示請求ができるよう適切な措置を講ずるものとしています。町は情報開示請求をしようとする町民のために、利便を考慮した適切な措置を講じているのか。

③今年3月3日に「公文書等の管理に関する法律」が閣議決定され、同日国会に提出されました。文書管理について法的な規律を明確にし、適切な公文書等の管理体制の確立を目的としています。施行は公布後2年以内、つまり平成23年4月を目前としています。この法律は町に対しても、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、実施するように定めています。これに対して町長の認識と今後の取り組みをお伺いします。

① 議員おただしのよう
に公務のすべてが文書に

A 町長

よって遂行されているところですので。この文書は、もとより公の文書であり議員お話のように町民の財産であるともいえます。文書は「柳津町文書取扱規定」によって処理していますが、保存場所などに苦労しています。先進事例を見ますと、書類の整理の仕方、保存の方法に新しいシステムを導入している自治体も見受けられます。柳津町でも将来に導入を図りたいと考えています。

② 情報公開目録等の開示ですが、議員おただしのように柳津町の条例にはその規定がありません。しかし情報公開を請求する際は、目的を持って「こういう情報がほしい」として請求されるものと思っております。柳津町においては平成13年条例制定後この条例に基づく請求がありません。これは目録等がないからではなく、町民がこういうことを知りたいと相談があった場合に条例に基づく開示ではなく、住民サービスとして資料提供をしているものと思っております。今後も相談があった場合は住民サービスとして対処していきたいと思っております。

③ 「公文書等の管理に関する法律」ですが、本法律案は現在開会中の国



役場書庫



2番 菊地 正議員

○柳津町行財政改革 ○町なか整備

Q 行革の 実施状況は？

平成17年度に策定した推進計画に基づき、年度ごとの具体的推進事項を掲げ、今日まで実施してきていますと説明を受けていますが、最終年度になる今年度まで計画通りに推進されてきたのか、疑問が残る事項が数多くあります。そこで、中でも町民の関心が高い次の2点について伺います。

A 町長

① 職員採用については、平成26年度に職員70名体制を敷きたいとして目標を掲げ行っているところですが、この場合の職員の退職については定年である60歳を計算の基準としています。しかし職員は早期に後進に道を譲られる方もいますので、全体の年齢構成のバランスを考慮しながら職員採用を行っています。

② 特別職の給与制度
計画では17年度、町長30%減(給料・期末手当)、副町長、教育長10%減(給料)となっておりますが、今年度4月より三役とも削減をやめ、元の報酬に戻しました。町の経済回復が見えてこない中、どのような理由から戻したのか伺います。また、これらは、行財政改革に逆行していないのか、町民に対しての説明責任は果たしていると思つのか、併せて伺います。

① 職員採用については、平成26年度に職員70名体制を敷きたいとして目標を掲げ行っているところですが、この場合の職員の退職については定年である60歳を計算の基準としています。しかし職員は早期に後進に道を譲られる方もいますので、全体の年齢構成のバランスを考慮しながら職員採用を行っています。

Q 町なかの 対策は？

現在町なかで抱えている大きな課題は「旧役場庁舎跡地・旧町民体育館跡地」の整備と、「旧ホテルみなとや」の利活用です。定期的に報告は受けていますが、具体的な考えが見えてきません。町長として、町全体の構想を持っていると思えます。その中で、この2箇所をどうしたいと考えているのか伺います。

A 町長

旧役場庁舎跡地の利用

は、いろいろなアイデアを募ったり、アンケートをとったりして有効活用を模索していますが、「これこそが跡地利用である」という方法が見つからない現状です。今建物を取り除きましただけで、新たな利用方法のアイデアをお持ちの町民の皆様方からご意見をいただければ幸いです。当面は安全柵を設置するのと、ミニ公園として利用を図りたいと考えています。次に旧ホテルみなとやの跡地ですが、これも非常に頭の痛い問題です。福島県の公売物件となり、何度か公売が行われましたが、落札しませんでした。いろいろなアイデアを募ったり、アンケートをとったりして有効活用を模索していますが、「これこそが跡地利用である」という方法が見つからない現状です。今建物を取り除きましただけで、新たな利用方法のアイデアをお持ちの町民の皆様方からご意見をいただければ幸いです。当面は安全柵を設置するのと、ミニ公園として利用を図りたいと考えています。次に旧ホテルみなとやの跡地ですが、これも非常に頭の痛い問題です。福島県の公売物件となり、何度か公売が行われましたが、落札しませんでした。いろいろなアイデアを募ったり、アンケートをとったりして有効活用を模索していますが、



旧役場庁舎跡地

議会行政調査

平成21年7月1日～3日に柳津町の基幹産業である農業と観光産業活性化を目的として高知県馬路村農業協同組合と四万十市幡多広域観光協議会を視察研修しました。

【馬路村農業協同組合】

馬路村は高知県の東部に位置し、高知市からは車で2時間弱、人口は126名、482世帯が住み、面積の96%が森林、残りの3・3%が道路と川であり、0・7%に全村民が住むという典型的な山村です。ところが、このような不便なアクセスにもかかわらず、全国から、時には韓国からも含めて、年間300～400団体(約1万人)も

の人が訪れます。そのほとんどが馬路村農協での「ゆずの村」と「村おこし」の視察が目的のことでした。

この馬路村を視察研修先に選んだ理由は、決して柳津町でゆずを栽培し

て同じような事業を興すことではありません。今までに至る試行錯誤の日までの失敗・成功事例やその仕組みを学ぶことにより、現在柳津町が取り組んでいる、トマト・アスパラ・ニンニク等を、いかにして商品価値を高め、農家収入の向上に結びつけるのか、担当の浅井さんより、丁寧な説明を受けたあと、質疑応答により、多くのヒントを頂きました。



馬路村農業協同組合

一番感じたことは、やはり最後は「人」なんだということ。農協職員の東合課長による、たった一人の挑戦が、やがてまわりを動かし、村を動かす、その結果、売上高33億円、通販顧客40万人という大マーケットを創り出したのです。ですがその道のりは遠く、険しいものであり、不利・不便・不満・不足・不平の「不」を順番に取り除く、息の長い仕事の中で、やがて、その努力が少しずつ報われて、現在の姿になったのです。よく「村おこし」と簡単に言われ

【幡多広域観光協議会】

幡多6市町村(四万十市・宿毛市・土佐清水市・黒潮町・大月町・三原村)で構成幡多広域市町村圏事務組合からの補助金(450万円)で運営している任意団体で、主に教育旅行等の交流人口の拡大を図るために必要な基盤整備を推進し、観光の振興と地域活性化を目的として設立されました。

この教育旅行の受け入れ実績ですが、平成19年12団体、1843人、平成20年、21団体、253

市・宿毛市・土佐清水市・黒潮町・大月町・三原村)で構成幡多広域市町村圏事務組合からの補助金(450万円)で運営している任意団体で、主に教育旅行等の交流人口の拡大を図るために必要な基盤整備を推進し、観光の振興と地域活性化を目的として設立されました。

6人と着実に伸びていますが、その背景には、長い年月と、最後まで諦めない「人」がいなければ達成できないということとを、あらためて考えさせられました。

こちらを視察研修先に選んだ目的は、現在、総務省・文部科学省・農林水産省が合同で行っている「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業を柳津町に招致できないかどうかを検証するためです。

この「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、全国の小学校2万3千校(1学年120万人)を対象に、1学年単位(100名規模)で約1週間程度、農山漁村に宿泊をしながら、さまざまな体験学習をするもので、国は全国に約500箇所モデル地域を指定する予定でいます。会津地方では、すでに南会津町・喜多方市・会津坂下町が手を挙げていますが、他の市町村においても準備を



幡多広域観光協議会

- 【広報編集委員】
 (総務文教常任委員)
- 委員長 小林 功
 - 副委員長 横田 善郎
 - 委員 伊藤 毅
 - 委員 田崎 為浩

お知らせ

第3回定例会は、9月10日から18日の予定です。皆さん気軽に傍聴においで下さい。